

曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略
に係る検証について

(令和4年度分)

曾於市地域創生推進本部

(事務局：企画政策課)

令和5年度 曾於市少子化・定住促進対策有識者会議による意見について（抜粋）

◆ 報告日 令和6年3月11日（月）

～1 地方における安定した雇用を創出する～

○ 新規起業者について

新規就業者支援対策事業について、現在、年齢制限があると思うが、市外で働いていた人が退職し、曾於市へ戻って来たときに何か支援があればいいと思う。

○ 廃校舎を活用したレンタルオフィスの設置、入居者数について

レンタルオフィス募集の広報について、企業へパンフレット等を設置してはどうか？

○ チャレンジショップの設置、活用支援について

チャレンジショップを設置にする際に、何か補助を出す方がいいのでは？

○ 新商品の開発支援、販路開拓事業について

各銀行もビジネスマッチング商談会を行い、実績もあるので、銀行が持っているデータを活用するのも検討してみては？

○ 若者就労支援事業について

市外の学校へも、曾於市の企業の就職説明会を行っていったらどうか？

～2 地方への新しい人の流れをつくる～

○ 定住対策促進事業について

宅地分譲整備事業は、いい制度で市民の評判もいい。

移住施策について、曾於市独自の施策を打ち出していったほうが良い。

空き家バンク、住宅リフォーム等の制度について、いい制度なので広く周知していったほしい。

～3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

○ 英語検定受験促進について

検定受験料の補助はあるが、英検だけの話ではないが、技術的な資格は、前段階で講習等を受講する必要がある。受験料だけでなく、前段階の講習等の補助が必要である。

○ 男女共同参画推進事業について

育児休業制度について、民間では、育児休業取得を評価の対象とし、ある程度強制力を持たせているところもある。市役所なら、取得率100%を目指してほしい。

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 1 地方における安定した雇用を創出する		（数値目標） 市内事業所従業者数（経済センサス） 12,203人(H28)→12,500人(R6)			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために 設定する指標	KPI中間 調査（R4 年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01起業・創業促進 事業	新規起業家数 年間13人(H30年度)→年間10人	9人	【振り返り】令和3年度の実績13人に対し、令和4年度は9人で前年を下回る結果となった。 【今後の課題・取組等】昨今の社会情勢の変化による影響が懸念されたが、9人の起業家があった。毎回、基準に沿った認定判断に苦慮する部分もあるため、今後も申請者に対し制度の十分な理解が得られるよう丁寧な説明を継続すべきと考える。また補助を行った事業者の経営状況等、今後の動向も注視すべきと考える。	B	商工観光課 商工振興
	廃校舎を活用したレンタルオフィスの設置、入居者数 1件（H30年度）→累計5件	0件	【振り返り】令和4年度は継続した入居はなかった（ドローン教室など、月に数回程度定期的に借りる方がいるが、常設ではないため、実績としていない）。 【今後の課題・取組等】レンタルオフィスだけでなく、シェアオフィスやテレワークの需要が高まっている。多様な働き方に対応できるようにレンタルオフィスに限らず、幅広い利用を検討、環境の整備を行う必要があると考える。	E	商工観光課 企業立地推進
	チャレンジショップの設置、活用支援 0件（H30年度）→累計3件	0件	【振り返り】チャレンジショップの設置について、調査研究中を行っている。 【今後の課題・取組等】先進事例等を参考に調査研究を進めて、まずはチャレンジショップの設置を目指したい。	E	商工観光課 企業立地推進
02新商品の開発支援、販路開拓事業	新商品の開発 1件（H30年度）→累計4件	4件	【振り返り】令和4年度末までに4品の新商品開発があった。 【今後の課題・取組等】今後も新商品開発に取り組んでいく。	A	農政課 営農推進
	商談会販路開拓 年間1件（H30年度）→年間2件	3件	【振り返り】コロナ禍ではあったが、WEBを活用した商談会などが開催され、新たに3件の販路開拓に成功した。 【今後の課題・取組等】今後も推進に取り組んでいく。	A	農政課 営農推進
	思いやり寄付金返礼品 235品目（H31年度）→250品目	357品目	【振り返り】令和4年度においては、出荷可能返礼品が357品目となり目標を大きく上回る結果となった。 【今後の課題・取組等】今後においても、多様化する寄附者のニーズに応えるため、委託事業者との連携を密にしながら、魅力ある新規返礼品の開発を提案し、意欲的な事業展開を行っていききたい。	A	商工観光課 商工振興
産地育成 加工・業務用生産者数1部会10人（H30年度） →5部会30人	1部会 20人	【振り返り】既存組織の取組みについて推進等を行った結果、部会数・会員数を増やすことができたが、コロナウイルスの影響から業務用需要が伸びず、目標達成とはいかなかった。 【今後の課題・取組等】今後も推進に取り組んでいく。	C	農政課 営農推進	

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 1 地方における安定した雇用を創出する		（数値目標） 市内事業所従業者数（経済センサス） 12,203人(H28)→12,500人(R6)			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために 設定する指標	KPI中間 調査（R4 年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
03企業誘致推進事業	新規事業所等の立地または市内企業とのビジネスマッチング 累計5件（H27～H30年度） →累計10件（R2～R6年度）	21件 （立地協定 6件・ビジ ネスマッチン グ15件）	【振り返り】 市内立地企業との立地協定（増設）が1件あった。 また、特産品売り込み等のビジネスマッチングは7件あった。 【今後の課題・取組等】 市内への新規企業の進出に繋がるよう、ターゲット企業を近隣県に絞り重点的に訪問を行う。また、IT系事務職につなげるため、訪問等で情報収集を行い効果的な対策を検討する必要があると考える。	A	商工観光課 企業立地推進
04若者就労支援事業	市内高校生の市内就職率 26%（H30年度）→30%	27%	【振り返り】 曾於高等学校2年生向けの企業説明会や職場見学会を行う等、市内企業の認知度向上、魅力発信に努めた。 【今後の課題・取組等】 市内企業への就職率向上を目指し、地元高校生へのアピールやUターン者への市内企業の紹介など、高校・その他関係機関との連携を強化し充実させていく。	D	商工観光課 企業立地推進
05農畜林業の担い手確保、育成支援事業	新規就農者数 年間16人（H30年度）→累計70人（R2～R6年度）	39人 （新規11 人・後継28 人）	【振り返り】 地域の活性化、農林業の確立のため、農林業就農者育成と担い手の確保及び推進を図った。 【今後の課題・取組等】 新規就農者の定着を図るため、支援対象者を把握し、関係機関が連携して具体的な支援（情報提供・巡回指導等）を行う。	C	農政課 農政
	新規就農支援 新規就農相談会参加者年間8人（H30年度） →10人	6人	【振り返り】 就農相談を随時実施し、本人が望む経営体系や目標に対する指導・助言を実施し、市単事業対象者が4人、新たに農業を開始した。 【今後の課題・取組等】 農業に関する知識や目標、資金面で就農に結びつかない方がいるため、現状にあった指導（就学・研修・融資）が必要。	C	農政課 農政
	ヤングファーマーズ 会員数18名（R元年度）→25名	24名	【振り返り】 今年度においては、九州沖縄地区青年農業者会議においてプロジェクト発表があり、2名の方が全国でも発表を行った。 【今後の課題・取組等】 活動を実施し、広報・周知に努める。	B	農政課 農政
	ウーマンファーマーズ 会員数12名（R元年度）→20名	14名	【振り返り】 農業に携わる若手女性の農業経営への積極的な参画と地域農業を支える女性リーダーの育成を図った。また、会員を増やすためSNSを活用し、広報を実施した。 【今後の課題・取組等】 クラブ員の活動は活発に行われているものの、会員数がなかなか増えない。女性新規就農者への周知を行う。	C	農政課 農政
	外国人労働者の語学学習・相互理解促進 0回（R元年度）→年6回	0回	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症のため指導者の確保が難しくなり、また県の事業を活用し実施を図るが中止となった。 【今後の課題・取組等】 コロナ過が終わり、状況をみて再度検討する。	E	農政課 農政

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 2 地方への新しい人の流れをつくる		(数値目標) 転入者数 年間937人 (H27～H30平均) →年間1,000人 (R5～R6平均)			
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために 設定する指標	KPI中間 調査 (R4 年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01定住対策促進事業	★市外からの転入者数 年間937人 (H27～H30年度平均) →年間1,000人 (R5～R6年度平均)	1,189人	【振り返り】 定住促進を図るため、住宅取得祝金や市有地活用補助金制度や子育て支援事業の活用を図った。また、移住希望者向け相談会に参加しPR活動に努めた。 【今後の課題・取組等】 令和5年度から住宅取得祝金制度の拡大を行い、これまで以上に転入、定住の推進を図る。	A	企画政策課 定住推進
	★宅地分譲整備事業 0箇所→2箇所	1箇所	【振り返り】 財部地域の分譲事業（さくら並木ニュータウン）の販売を開始し、令和4年度で24区画中22区画を販売した。 【今後の課題・取組等】 新たな分譲地候補の場所を選定し、分譲に向けての、用地交渉等の準備を行う。	C	企画政策課 定住推進
	★空き家バンク制度 登録件数 累計28件 (H30年度) →累計 50件	76件	【振り返り】 空き家バンク制度のチラシを固定資産税の納付書（約22,000通）へ同封し周知を図った。また、制度見直しの検討を行った。 【今後の課題・取組等】 令和4年10月よりまちづくり推進課へ所管替えとなり空家対策としての位置づけを明確にし他住宅補助との関連性を分かりやすいように整理した。また、制度の見直しを行い令和5年度より実施したい。	A	まちづくり推進課 住まい政策
	★移住支援交付金事業 0世帯→累計6世帯	1世帯	【振り返り】 地方創生推進交付金事業として県で取組んでおり、県全体でPRを図った。 【今後の課題・取組等】 制度内容の周知をするとともに、移住相談会等でPRを推進していく。	D	企画政策課 定住推進
	★田舎暮らし農業体験事業 年間12組 (H30年度) →年間30組	3世帯	【振り返り】 都市部（関東・関西）からの子育て世帯が参加しており、子育て支援施設や小学校等の見学、農業体験、観光地巡りを行い、実際に移住に繋がるような体験や曾於市のPRに繋がった。 【今後の課題・取組等】 今後は実際に移住に繋がるような体験メニューとして、セカンドライフ世代用のプログラムや、曾於市にいる移住者との対談、農業体験プログラムの充実など、更なる内容の検討を進める。	D	企画政策課 定住推進

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 2 地方への新しい人の流れをつくる		（数値目標） 転入者数 年間937人（H27～H30平均） →年間1,000人（R5～R6平均）			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R4年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
02特色ある観光事業	★本市を訪れる観光入込客数 144万人（H30年度）→180万人	1,023,772人	<p>【振り返り】 （一社）曾於市観光協会を中心に、観光列車「36ぶらす3」や「よかとこ再発見ツアー」等、withコロナ対策を行いながらイベントを行った。国の天然記念物に指定された溝ノ口洞穴の周辺整備として、遊歩道の整備、観光パンフレットを展示する管理用倉庫の設置、洞穴までの案内看板など設置を行い、積極的に曾於市のPRを行った。 しかし、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止又は規模縮小となったことにより、観光入込客数が大幅な減少となった。</p> <p>【今後の課題・取組等】 新型コロナウイルス感染症により中止になっていた関東、関西圏域でのイベントに積極的に参加し、曾於市観光協会と一体となって曾於市のPRを行っていく。</p>	C	商工観光課 観光振興
03曾於市の魅力・情報発信PR事業	★県外からの市ホームページアクセス件数 323,000件（H30年度）→500,000件	1,864,537件	<p>【振り返り】 令和3年度に引き続き新型コロナウイルスの感染状況やワクチン接種に関するページへのアクセス件数が多かった。</p> <p>【今後の課題・取組等】 土・日曜日のアクセス数が低い傾向にあった。現在は行っていない土・日曜日のSNS発信を行い、発信時にURLを掲載しホームページに誘導することで、よりアクセス数が増えるのではないかと考えられる。</p>	A	企画政策課 広報統計
	★SNS・ウェブサイトの活用事業 掲載件数 年間0件→50件	496件	<p>【振り返り】 避難所情報等の災害関連・イベント情報・募集情報に加え市報の表紙や花の開花状況等の情報を各SNSにそれぞれ発信したため掲載件数が増えた。</p> <p>【今後の課題・取組等】 登録者の増加が少ないため、今までとは異なる工夫をした発信方法を検討する必要がある。</p>	A	企画政策課 広報統計

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		(数値目標) ・子育てしやすい環境だと感じる割合 79.0% (R元) →90.0% (R6)			
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査 (R4年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01 婚活支援事業	★婚姻届提出数 年間135件 (H30年度) →150件	95件	【振り返り】 今年度はコロナ対策を講じたうえで2回の婚活イベントを実施することができた。 【今後の課題・取組等】 今後は、婚姻届提出数を増加させるため、婚活イベントの回数を増やし、出会いの場を提供していく予定である。	C	企画政策課 定住推進
	★当該事業によって生まれたカップル数 年間59組→80組	6組	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症防止対策を行ったうえで実施し、参加者からも一定の評価を得られた。また、参加者は市外からの参加が多く、曾於市のPR効果にも繋がった。 【今後の課題・取組等】 アンケートでは、フリータイム等の時間が短い、どうしても困った等の意見があったため、時間や内容を工夫し、さらに楽しめる仕組みを用意する。	D	企画政策課 定住推進
	★婚活セミナー・ワークショップの開催参加者 年間42名 (H30年度) →80名	63名	【振り返り】 新型コロナウイルス感染症防止対策を行ったうえで実施し、久しぶりの開催で応募者もある程度集まった。 【今後の課題・取組等】 今後は、参加者を増加するため、婚活回数を増やし、SNSを活用し、積極的に広報していく。	B	企画政策課 定住推進
02 子育て世代経済支援事業	★総出生数における多子（第2子以降）の割合 66% (H30年度) →70%	62%	【振り返り】 総出生数155名に対し多子（第2子以降）の出生数は96名であり昨年度より出生数は増だが多子の割合は減となり目標には達しなかった。 【今後の課題・取組等】 出産祝い金支給事業や高校3年生相当時までの医療費の無料化、伴走型相談支援等を通じて、子育て世帯に対し子育てしやすい環境づくりを行う。また総出生数が増えるよう、各課と協力して効果的な事業を検討していきたい。	B	子ども未来課 子ども福祉
	★出産祝い金支給事業 年間56件 (H30年度) →60件	第1子・第2子 99件 第3子以降 48件	【振り返り】 昨年度と比較し総出生数は増えたが、支給件数は減となった。 【今後の課題・取組等】 第3子以降に10万円を支給、令和4年度からは第1子・第2子に1万円を支給している。今後も子育て家庭の状況等を把握するとともに、第1子・第2子に対する支給額の検討など、子育てしやすい町づくりのため、効果的な事業の検討していきたい。	B	子ども未来課 子ども福祉
	★予防事業 接種率 (H30年度) BCG 102.4% →100.0% MR 1期 99.5% →99.5% MR 2期 97.7% →98.0%	BCG 92.0% MR 1期 93.9% MR 2期 93.0%	【振り返り】 BCGについては、未接種者へ接種期間の終了2か月前にハガキで接種勧奨を実施。MR（麻疹・風疹ワクチン）1期については、母子健診時に未接種者への声かけ、さらに接種期間終了1か月前にハガキで接種勧奨を実施。2期については、年3回の文書による勧奨に加えて、年度末には電話による勧奨を実施したが、目標達成に至らなかった。 【今後の課題・取組等】 信条等により予防接種をしない選択をされる家庭以外は、感染症まん延防止の必要性を理解してもらい、母子相談・母子健診時に接種勧奨を積極的に行う。	B	子ども未来課 子育て応援係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		(数値目標) ・子育てしやすい環境だと感じる割合 79.0% (R元) →90.0% (R6)			
具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI) 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査 (R4年度)	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
03地域子育て支援体制事業	★子育て支援サイト「すまいるキッズ」アクセス数1,674件（月平均）（H30年度）→1,800件	4,448件 （月平均）	【振り返り】 アクセス回数は、年々増加している。子育て支援センターの利用状況や行事の実施の有無を得る発信の場となった。 【今後の課題・取組等】 利用者のニーズに合った情報の充実・日頃の支援センターでの様子を伝えていくことで、気軽に利用できる雰囲気や伝わるよう努める。これによりメール登録者数も増加すると考える。	A	子ども未来課 子育て支援係
	★子育て支援訪問ボランティア（ホームビジター）の養成 累計7人（H30年度）→累計15人	20人	【振り返り】 R4年度に5人のホームビジターの養成を行い、累計20人となり、目標値を超えた。 【今後の課題・取組等】 子育てに不安を持つ家庭の養育環境や抱える問題が複雑化・重複化しており、専門的な知識が必要とされるケースが増えている。今後は、専門性の強化や多様なケースに対応できる人材の確保に取り組むため、令和4年度で子育て支援訪問ボランティアの育成を終了した。 また、養成されたボランティアの今後の活動の場を検討していく。	A	子ども未来課 子育て支援係
	★放課後児童支援員の養成 累計47人（H30年度）→累計53件	86人	【振り返り】 累計の資格取得人数が86人となり、目標を達成した。 【今後の課題・取組等】 放課後児童クラブの実施者の増、支援員の年齢層が高くなってきている。継続的な事業実施のため、各児童クラブに働きかけを行い、更なる資格取得促進と資質向上を図っていく必要がある。	A	子ども未来課 子育て保育
	★一時預かり事業実施施設の拡充 全5か所（H30年度）→全8か所	8か所	【振り返り】 累計8か所となり、目標を達成した。 【今後の課題・取組等】 子育て家庭の状況やニーズを把握し、今後も各施設へ働きかけを行い、継続的な事業実施を図ってきたい。	A	子ども未来課 子育て保育
	★子育て支援センター利用者数増 利用者数 248人（保護者実人数）（H30年度）→270人	274人 （保護者実人数）	【振り返り】 センター3か所の利用者数はバラツキがあるが、利用者数・登録者数も増えてきている。 【今後の課題・取組等】 発達や育児不安に対して様々な情報により、さらに不安を持つ保護者に対し、子育てへの自信が持てるよう傾聴を丁寧に行う必要がある。 R5より、一時預かりをより充実できるよう職員体制を増員することで、利用者の子育てへの不安を緩和し安心して、子育てのできる環境のひとつとなるよう努める。	A	子ども未来課 子育て支援センター
	★こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業） 訪問実施率98.9%（H30年度）→100%	95.9%	【振り返り】 169人の対象者に対し、162人訪問、訪問実施率95.9%。訪問を希望しない理由は、新型コロナウイルス感染症への不安、第3・4子で育児不安を感じていない等であった。未訪問者に対しては、電話で状況把握をしたり、パンフレット、手紙等で情報提供を行い、離乳食準備教室や6か月児相談で全員追跡できている。 【今後の課題・取組等】 訪問以外の手段（乳児健康診査や予防接種状況の確認）により、生後4か月までの全ての乳児のいる家庭状況を把握するよう努め、支援の必要な家庭は、適切なサービスにつなぎ、育児不安の解消や虐待防止を図る必要がある。	B	子ども未来課 子育て支援係

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		（数値目標） ・子育てしやすい環境だと感じる割合 79.0%（R元）→90.0%（R6）			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R4年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
04そおっ子の総合的な学習向上推進事業	★全国学力・学習状況調査の正答率 全国比98%（R元年度）→100%	小6 国語98% 算数98% 理科104% 中3 国語97% 数学86% 理科91.2%	【振り返り】 令和4年度に実施された理科では、小学校で全国比104%となったものの、それ以外については全国平均を下回った。 【今後の課題・取組等】 本調査には、汎用的な能力に係る問題が多く含まれており、知識だけではなく、それらをどのように活用するかを中心とした授業を実践していく必要がある。教育センターにおいて「主体的・対話的で深い学び」に関する研究を深め、その成果を各校へ還元し、改善を図っていく。	B	学校教育課 学事係
	★標準学力検査の偏差値 平均49（R元年度）→平均50	小学校 50.1% 中学校 47.4%	【振り返り】 コロナ禍の長期化による学力低下が懸念されたが、小学校は若干向上し、中学校は1.1ポイントの減少と、昨年度とほぼ同等の結果となった。 【今後の課題・取組等】 アンダーアチーバーが小学校12%、中学校21%と、中学校で増加する傾向にある。学びについていけなかったり、学びへの興味を失ったりする児童生徒を減らせるよう、教育センターを中心に「個別最適な学び」「共同的な学び」研究の推進と成果の還元を行う。	B	学校教育課 学事係
	★ミドルリーダー研修（教職員の資質向上） 25人（H30年度）→50人	8人	【振り返り】 教職員の資質向上のため、ミドルリーダー（中堅教職員）7名、指導主事1名が、埼玉県飯能市・久喜市へ、学びの共同体及びICT支援について学び、各学校への研修内容の周知及び授業への活用が図られた。 【今後の課題・取組等】 教育センターにおいてミドルリーダー（中堅教職員・研究員）及び研究協力員を中心に、研修や検討会等を実施することで、教職員の資質向上を図り、各学校の授業改善に取り組む。	D	学校教育課 学事係
	★英語検定受験促進（英語力の向上） 18.9%（H30年度）→30%	25%	【振り返り】 中学校において「CEFR A1」レベル以上（英検3級）の定着度を30%としているが、前年同様の25%となった。 【今後の課題・取組等】 英語に関心が高まるよう、ALTや英語支援員の活用及び英語検定の受験を促進することで、生徒自らが英語能力を高める意欲が高まり、実際、授業の中でもその能力が大いに生かされている。	B	学校教育課 学事係
05男女共同参画推進事業	★男性の育児休業制度の取得率 （特定事業主行動計画に基づく） 0%（H30年度）→3%	0%	【振り返り】育児休業を取得しやすい職場環境になっていることから、仕事を続ける女性職員が増えているが男性職員が取得する例がない。 【今後の課題・取組等】男性職員も育児休業、育児休暇の取得が可能である。研修会を行いワーク・ライフ・バランスの推進や、当事者だけの問題ではなく、職場全体で休暇の取れる体制づくりが必要のため、研修会等を行うことで周知・啓発する。女性活躍推進法に基づく取組の重要性を啓発していきたい。	E	企画政策課 広報統計

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

【基本目標】		（数値目標）			
4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する		・曾於市に対する評価（住みよさランキング） 全国759位/814団体（H30）→700位			
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R4年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
01小さな拠点(多世代交流・多機能型)の形成支援	★地域交通利用者数 328,894人（H30年度）→327,000人	267,225人	【振り返り】 令和4年度は、前年に比べ利用者はほぼ横ばいだった。利用者は引続き、県域を跨いだ移動を自粛していると思われる。思いやりバス・タクシーの利用者数は微増しているが、コロナ前の利用者数にはほど遠い。一方、無料乗車券の利用者数は増加傾向であった。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組み行っていく必要がある。	C	企画政策課 政策調整
	★地域交通利用者数 地域間幹線バス 222,485人（H30年度）→222,000人	184,703人	【振り返り】 令和4年度は、前年度に比べ利用者はほぼ横ばいであり、新型コロナウイルスの影響で、利用者は、引続き県域を跨いだ移動を自粛していたと思われる。また、一度利用をしなくなった方が、利用を再開するか懸念される。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	B	企画政策課 政策調整
	★地域交通利用者数 廃止代替バス 53,656人（H30年度）→53,000人	37,659人	【振り返り】 令和4年度は、地域間幹線バス同様に、利用者は、県域を跨いだ移動を自粛していたと思われる。また、一度利用をしなくなった方が、利用を再開するか懸念される。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。関係市と協議し、各路線の課題検討を行い、収支率や乗車密度の向上を図る必要がある。	C	企画政策課 政策調整
	★地域交通利用者数 思いやりバス・タクシー 52,753人（H30年度）→52,000人	44,863人	【振り返り】 令和4年度は本市の交通施策に関わる課題の解決に向け、曾於市地域公共交通計画を策定した。利用者は、前年度比で微増したが、コロナ前の利用者数にはほど遠い。 【今後の課題・取組等】 長引くコロナの影響により公共交通機関の利用者は回復の兆しがなく、人口減少の流れと共に、ますます利用者の減少が懸念される。持続可能な運行形態を模索するとともに、新たな利用者獲得の取組み行っていく必要がある。	B	企画政策課 政策調整

◆曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る重要業績評価指標（KPI）の検証

(数値目標) 【基本目標】 4 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ・曾於市に対する評価（住みよさランキング） 全国759位/814団体（H30）→700位					
具体的な施策	重要業績評価指標（KPI） 目標6年度 ※KPI・施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標	KPI中間調査（R4年度）	【振り返り】 【今後の課題・取組等】	KPIとの比較	担当課
02地域コミュニティ支援事業	★地域コミュニティ協議会 0団体（R元年度）→24団体	3団体	【振り返り】 令和4年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、第2次モデル地区（北部・南部・大隅南校区公民館）は、地域コミュニティ協議会を設立するため、年度末までに協議を重ね、地域づくり計画の作成を行い、令和5年度に設立と当計画を実施することとなった。 【今後の課題・取組等】 当事業は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、令和2年度に第1次モデル地区を3か所指定し、令和3年度に第2次モデル地区を3か所指定するなど、計画どおりに進捗している。	D	企画政策課 地域コミュニティ
	★地域コミュニティ協議会設立準備委員会の設置 0団体→3団体	0団体	【振り返り】 令和4年度は、コミュニティ活性化推進計画に基づき、令和3年度に指定した第2次モデル地区の3か所（北部・南部・大隅南地区公民館）が、引き続き地域コミュニティ協議会設立準備委員会で、年度末までに地区内のアンケート調査やワークショップなどを実施し、令和4年度に地域づくり計画作成と令和5年度に地域コミュニティ協議会を設立することとなった。 【今後の課題・取組等】 上記の内容と同様に、令和6年度にコミュニティ活性化推進計画の見直しを行うことを進めていくことが必要となる。	E	企画政策課 地域コミュニティ
	★日本語れんしゅう会 年16回（H30年度）→16回	23回	【振り返り】 令和4年度は、県の事業を活用して在留外国人の方々が日本語を学べる機会や多文化理解の機会も増やすことができた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、来日ができている（受け入れができていない）企業もあった。 【今後の課題・取組等】 在留外国人へのサポートの必要性は、年々高まっているため、他課や外部団体と連携し、引き続き日本語のサポートや日本文化等の理解を深める支援が引き続き必要である。	A	企画政策課 政策調整
03公共施設の最適化事業	★未利用公共施設の有効活用 7か所（H30年度）→10か所	11か所	【振り返り】 1件の市有地、2件（2棟）の施設を売却を行いました。なお、未利用施設の新たな貸付けはありませんでした。 【今後の課題・取組等】 未利用施設の有効活用については、市の財政的負担面からも重要であることから、これまで同様他の課（局）とも連携をとり、未利用施設の活用促進を図っていく。	A	財政課 施設整備
05広域連携事業の推進	★市町間の新規連携事業数 -事業（R元年度）→累計5事業	4事業	【振り返り】 私の町・となりの町のいいところ探そうツアーでは、都城市で収穫体験や大弓政策見学等を行った。ICT推進事業では、研修会を2回実施。地域おこし協力隊連携促進事業で、ワーケーションや企業と連携した取組に関する勉強会を実施した。旅コン！圏域を巡るバスツアー-in三股町は神社参拝やいちご狩りを行った。 【今後の課題・取組等】 昨年は中止となった旅コンを開催することができた。今後はコロナが5類に引き下げられたことを受け、イベントや研修の幅を広げることができるようになった。そのため、改めてイベントの内容を精査する必要がある。	B	企画政策課 定住推進